

2025年度 事業計画書

日本地下水学会は、2010年8月5日に公益社団法人として以来、定款第3条「地下水に関する研究、技術開発及び普及に関する事業を通じて、地下水資源の保全と有効利用、地下水に関わる諸問題の解決に貢献し、社会の発展に寄与することを目的とする。」に基づき、広く社会の公益に資するための事業を展開すべく活動を行っている。2025年度の事業計画を以下に記す。

本学会における事業は以下のように分類されている。

- 公益事業-1 [公1] : 地下水に関する学術結果等を収集、編集、公表する事業
- 公益事業-2 [公2] : 地下水に関する講習会、シンポジウム、見学会等を開催する事業
- 公益事業-3 [公3] : 地下水に関する特定テーマの技術開発、研究等を行う事業
- 公益事業-4 [公4] : 地下水に関する相談事業
- その他 [他1] : 表彰事業
- 共通事業 [共通] : 共通事業

それぞれの項目毎に事業計画を記す。

[公1] 地下水に関する学術結果等を収集、編集、公表する事業

1. 会誌編集事業

- 1 会誌第67巻第2号、第3号、第4号、第68巻1号（総ページ数400程度）を発刊する。
- 2 「堤防浸透破壊」に関する特集を掲載し、「地下水トレーサー」に関する誌面講座を継続掲載し、訪問記「名水を訪ねて」150回記念の地下水を語るを掲載する。また、企画委員会や行事委員会と協働するとともに、編集委員会内においても新たな特集および誌面講座等を企画し、誌面の充実に努める。
- 3 Web投稿・審査システムの円滑な運用に努め、電子投稿システムEditorial Managerにおける投稿関連書式および投稿規程の整備を行うことで、論文の迅速な審査・印刷を進める。
- 4 学会誌のインデックス化を進める（Scopusについては登録済、Web of Scienceについては対応中）。
- 5 J-STAGE DATAに関する採否の検討を編集委員会内で行い、採用の場合にはこれに関する対応を行う。

2. 定期講演会等の主催

【主催イベント】

- 1 (公社)日本地下水学会春季講演会
日時：2025年5月31日(土)
場所：北里大学海洋生命科学部(相模原キャンパス)
現地開催(オンライン配信実施予定)
- 2 第30回 地下水・土壌汚染とその防止対策に関する研究集会
日時：2025年6月25日(水)～26日(木)
場所：京都大学 百周年時計台記念館
主催：(公社)日本地下水学会、(一社)廃棄物資源循環学会、(公社)地盤工学会、
(公社)日本水環境学会、(一社)土壌環境センター
- 3 (公社)日本地下水学会秋季講演会
日時：2025年10月16日(木)～18日(土) 計3日間
場所：岐阜県大垣市 ソフトピアジャパンセンター、近郊にて現地見学会
現地開催(オンライン配信実施予定)

3. 講演会等の共催、後援、協賛

- 1 他機関等からの依頼、要請等に応じて、行事等の共催、協賛、後援を行う。

4. 出版事業

- 1 新たな出版企画の検討を行う。

[公2] 地下水に関する講演会、シンポジウム、見学会等を開催する事業

1. 講習会事業

- 1 流域・地下水調査講習会
日時：2025年夏～秋
実施方法：オンライン開催
- 2 地下水初心者向け啓発講座
日時：2025年下半年期、2～3回程度
場所：オンライン開催

2. シンポジウム・セミナー開催事業

- 1 地下水に関する専門家向けシンポジウム
日時：2025年夏～秋
場所：オンライン開催またはハイブリッド開催
- 2 地下水に関する専門家向けセミナー
(論文解説セミナー等)
日時：2025年春～冬頃、複数回
場所：オンライン開催

3. 見学会の開催

- 1 湧水見学会
日時：2025年秋頃
場所：東久留米市

4. 地下水に関する出前講演

- 1 HP上に設置した地下水に関する出前講演受付窓口より、地下水に関する出前講演を受け付け、必要に応じて実施する。

[公3] 地下水に関する特定テーマの技術開発、研究等を行う事業

1. 研究グループ活動

- 1 「地域地下水情報データベース」のデータ充実をはかるとともに、会員にとってより分かりやすいデータベースとなるよう更新していく。
- 2 「現場透水試験法の海外技術の普及活動に関する研究グループ」については、成果を図書として出版する最終段階として、活動期間を更に1年延長し継続する。
- 3 「国土数値情報及び先端情報処理技術の高度利用に関する調査・研究グループ」については、全国地下水資料台帳等の地下水データの現状整理とその体系化、機械学習を含む先端情報処理技術の事例収集および適用分析について進める。
- 4 「令和6年能登半島地震に関する調査・研究グループ」については、地下水の災害時活用と、地震による地下水環境の変化の2つのテーマを軸に、現地等での調査や分析を継続し、その成果について講演会や学会誌などで逐次報告していく。
- 5 「PFASによる地下水汚染への対応に関する調査・研究グループ」については、挙動・解析WGと汚染実態把握・調査・対策(分析を含む)WGの体制を設け、調査・研究を本格化する。
- 6 その他、新たな調査研究グループの発足について支援する。

2. 優れた若手研究者・技術者、研究グループ等の活動助成

- 1 地下水研究に携わる若手研究者が独創的な着想に基づいて主体的に行う研究を奨励することで、地下水分野のさらなる活性化を促すために、研究助成金の交付を行う。

3. その他

- 1 地下水学会として継続的に取り組むべきテーマ・課題等の抽出および調査・研究委員会の活動について議論し、実施可能なものから順次、推進する。

[公4] 地下水に関する相談事業

- 1 HP「市民コミュニケーション委員会」上で「地下水ブックガイド」を掲載する等の情報発信、質問の受付と回答を行う。

[他1] 表彰事業

- 1 学会表彰規定に則り、若手優秀講演賞を決定し、表彰する。
- 2 学会表彰規定に則り、名誉会員、学会賞、論文賞、研究奨励賞、地下水学術賞、技術賞、学会功労賞、永年会員功労賞を決定し、表彰する。

[共通] 共通事業

1. 会議等

- 1 2025年度定時代議員総会を2025年5月10日に開催する。
- 2 理事会を隔月および代議員総会開催月に開催する。
- 3 各常設委員会の会議を開催する。

2. 国内外関連団体交流

- 1 国際水文地質学会 (International Association of Hydrogeologists) 日本支部の事務局を当学会内におき、その事務業務の一部を行う。
- 2 地球惑星科学連合 (Japan Geoscience Union) の各種委員会へ委員を派遣する。
- 3 地球惑星科学連合大会において、セッション提案を行う。
- 4 HRL (Hydrological Research Letters) 誌運営委員会に委員を派遣する。
- 5 HRL 誌の編集委員会に編集幹事、編集委員を派遣する。
- 6 HRL 誌の分担金を拠出する。
- 7 全米地下水協会 (National Ground Water Association ; NGWA) との協定を継続する。
- 8 他学会等との連携を推進する。

3. 学会情報普及に関する活動

- 1 ホームページを積極的に更新しつつ安定して運用することにより、学会員を含む広く一般の方々を対象とした学会活動の最新情報の発信に努める。
- 2 英文ホームページの運用拡大を進め、国際情報発信を強化する。
- 3 学会員を対象としたメールニュースによる情報発信を強化する。
- 4 ソーシャル・ネットワーキング・サービス等の多様な情報発信手段を活用し、新規ユーザーの開拓を図る。
- 5 グループウェアおよびクラウドサービス等の導入や活用により理事会・委員会・事務局に係る業務のDXを推進し、学会運営の効率化と基盤強化を図る。

4. 会計

- 1 公益認定法の公益認定に関する財務三基準（公益目的事業会計における収支相償、公益目的事業比率（50%以上）、遊休財産額保有制限）を満たすように運営・管理する。
- 2 会員数の維持・増加を図るとともに、未納会費の徴収に取り組む。

5. 若手支援・男女共同参画に関する活動

- 1 「若手交流会」「若手セミナー」など若手支援の行事を、春季講演会・秋季講演会時に開催する。
- 2 春季講演会・秋季講演会の参加者に対して、会期中における子供の保育を必要とする

学会員への補助を実施する。

- 3 「2025年度 若手地下水研究助成」事業のための募集および選考活動を実施する。
- 4 若手支援・男女共同参画(YEPS)委員会のホームページの充実を図る。
- 5 若手の活動および男女共同参画推進のための更なる支援策について、年間を通じ具体案を議論する。

6. 技術継続教育に関する活動

- 1 ジオ・スクリーニングネット、JABEE等への参加、活動を行う。
- 2 ジオ・スクリーニングネットのシステムを通じて、会員のCPD登録に対応する。

7. その他

- 1 公益法人としての円滑な学会運営を図るため、オンライン会員管理システムを導入し、入会手続き、会費納入、行事等への参加申し込み等の利便性を向上させる。

以上

公益社団法人 日本地下水学会 2025年度収支予算書

事業名	公益目的事業等会計						公益目的外事業会計		法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	公共	小計	他1	小計		
	学術結果等を収集、編集、公表する事業	講習会、シンポジウム、見学会等を開催する事業	特定テーマの技術開発、研究等を行う事業	相談事業	共通事業		表彰事業			
事業収益（収入）										
会費収入	0	0	0	0	4,350,000	4,350,000	0	0	4,350,000	8,700,000
参加費収入	3,150,000	1,250,000	0	0	0	4,400,000	0	0	0	4,400,000
広告費収入	335,000	0	0	0	0	335,000	0	0	0	335,000
販売費収入	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	1,200,000	0	0	1,200,000	0	0	0	1,200,000
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特費取崩金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	125,000	0	0	0	0	125,000	0	0	0	125,000
合計	5,610,000	1,250,000	1,200,000	0	4,350,000	12,410,000	0	0	4,350,000	16,760,000
事業費（支出）										
給料	750,000	750,000	600,000	300,000	300,000	2,700,000	150,000	150,000	150,000	3,000,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
臨時雇賃金	171,600	100,000	300,000	0	0	571,600	0	0	16,000	587,600
会議費	1,440,000	57,000	200,000	3,500	0	1,700,500	0	0	140,000	1,840,500
旅費交通費	700,000	630,000	470,000	110,000	110,000	2,020,000	55,000	55,000	55,000	2,130,000
通信運搬費	430,000	25,000	0	0	16,500	471,500	4,000	4,000	405,000	880,500
減価償却費	25,001	25,001	20,001	10,000	10,000	90,003	5,000	5,000	5,000	100,003
消耗什器備品費	0	2,500	0	0	0	2,500	0	0	30,000	32,500
消耗品費	15,000	0	0	0	0	15,000	0	0	100,000	115,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	2,415,000	340,000	900,000	0	0	3,655,000	0	0	0	3,655,000
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	20,000	20,000	16,000	8,000	8,000	72,000	4,000	4,000	4,000	80,000
賃借料	330,000	330,000	264,000	132,000	132,000	1,188,000	66,000	66,000	66,000	1,320,000
保険料	10,000	3,100	0	0	0	13,100	0	0	0	13,100
諸謝金	0	450,000	0	0	32,000	482,000	0	0	0	482,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	330,000	330,000	0	0	0	330,000
支払助成金	0	0	500,000	0	0	500,000	0	0	0	500,000
支払寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	530,000	0	0	0	165,000	695,000	0	0	700,000	1,395,000
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	7,320	5,500	8,000	0	2,440	23,260	0	0	31,000	54,260
雑費	0	5,000	0	0	9,540	14,540	160,000	160,000	9,997	184,537
合計	6,843,921	2,743,101	3,278,001	563,500	1,115,480	14,544,003	444,000	444,000	1,771,997	16,760,000
収支	-1,233,921	-1,493,101	-2,078,001	-563,500	3,234,520	-2,134,003	-444,000	-444,000	2,578,003	0